

総括
(全24項目)

全24項目のアクションプランについて、実行支援チームを編成し、それぞれの目標の達成を目指して取り組みを進めている。

第4期計画期間中は、新型コロナウイルスの感染拡大により、各分野の取り組みは大きな影響を受けてきたが、5類感染症移行後は、明るい兆しも見つつある。

特に農業分野では、次世代園芸ハウスの整備により施設野菜の生産拡大が進んだ。商工業分野では、衛生管理を強化した新工場が完成し、地元産の酒米にこだわった日本酒の販路拡大が進んだ。

今後とも、市町村等と連携し、各地域アクションプランの取り組みの検証や見直しを行い、雇用の創出や所得の向上を目指す地域主体の取り組みを後押しする。

第4期計画まで推進してきた地域産業クラスタープロジェクトの取り組みは、引き続き、第一次から第三次産業までの多様な仕事を地域地域に生み出す視点を持って地域アクションプラン等の下で推進していく。

これまでの取り組みの成果等

◎各分野の取り組みの成果と今後の方向性

■農業分野

<成果>

- ・エビットファームこうち(株)の新規参入に伴い整備された次世代園芸ハウスにおいて、パプリカ栽培が開始され生産拡大が進むとともに、雇用就農が進み新規就農者数が増加した。

- ・畜産分野では、土佐あかうしの増頭が順調に進むとともに、土佐はちきん地鶏の生産から加工・販売までの一貫体制のもと、県内外への販路が拡大した。

<今後の方向性>

- ・施設野菜の安定的な収穫・品質の向上に加えて、林業等其他業種との連携を含めトータルで所得の向上を図り、経営安定と新規就農者の確保を目指す。
- ・嶺北産品の認知度向上、消費拡大を図るとともに、観光の閑散期対策を進めるため、れいほく八菜や土佐あかうしの消費拡大イベント(肉肉カーニバル、嶺北うまいもの市(仮))等を実施する。
- ・土佐はちきん地鶏事業のコスト把握及び検証を行い、抜本的な収支改善を図る。

■林業分野

<成果>

- ・「森の工場」の設定により森林施業団地の整備が進んだことや、林業事業体が皆伐を主体として木材増産に取り組んだことで、素材生産量が増加した。
- ・次世代園芸ハウスと組み合わせた木質バイオマス発電施設が稼働し、未利用材(林地残材)の有効活用が図られた。

<今後の方向性>

- ・素材生産量の確保に向けて、皆伐事業の増加に対応する森林資源(事業地)の確保、森林資源を循環させるための再造林の推進に取り組む。
- ・地域おこし協力隊在任中に、川上(林業)から川下(木材関連産業)までの基礎を学べる環境づくりを推進し、新たな担い手の育成に繋げる。

■商工業分野

<成果>

- ・地元産酒米にこだわった酒造りにおいて、新工場と酒造設備が整備され、生産、衛生管理及び貯蔵の機能が大きく向上し、売上も増加した。
- ・シソ、ユズを活用したジュースの安定生産のためのペットボトル製品の製造工場が整備され、県内外へ販路が拡大した。

<今後の方向性>

- ・輸出拡大も視野に入れた、生産・販路拡大に応じた地元産酒米を確保するため、土佐町と連携して地元の集落営農組織等の掘り起こしを進める。
- ・シソ原液製造の生産性向上に向けた新加工施設整備の検討を進めるとともに、シソジュースやサワーの素等シソ商品の海外展開を含めた販路拡大に取り組む。

■観光分野

<成果>

- ・(一社)土佐れいほく観光協議会において、4町村及び地域内の観光関連事業者と連携し、嶺北地域誘客促進キャンペーン(クーポンキャンペーン)や教育旅行の誘致等に取り組み、入込数や宿泊者数は順調に増加している。

<今後の方向性>

- ・豊かな環境が残る山岳、雄大で美しいさめうら湖やアウトドア拠点施設を活用した嶺北ならではの体験プログラムを開発、磨き上げ、経済効果に繋がる観光基盤を整備する。
- ・わざわざ嶺北に来る(嶺北が目的地となる)仕掛けづくりに取り組む。

◎地域アクションプランによる雇用の創出(R2～R5) 20人

主な取り組み事例

農業

林業

商工業

観光

※○囲み数字は時点を表す
例) 令和5年度=⑤

No.5 本山市施設園芸生産拡大クラスタープロジェクト

地域:本山市

実施主体:エビットファームこうち(株)、施設野菜農家、本山市、(一財)本山市農業公社、JA高知県(土長地区)

取り組み
の内容

- ・次世代園芸ハウスにおけるパプリカの栽培開始
- ・施設野菜農家、エビットファームこうち(株)に対する栽培管理及び病虫害防除指導
- ・産地提案書を活用した担い手確保



主な
成果

- ・施設野菜出荷量(暦年) ④:107 t → ⑤:305 t
- ・新規就農者数②～①累計:1人 → ②～⑤累計11人
- ・雇用創出数(②～⑤):21人

今後の
方向性

- ・施設野菜生産者の生産安定、生産拡大
- ・次世代園芸ハウスにおけるパプリカの安定生産
- ・パプリカの加工品開発、飲食店や観光施設との連携



No.8 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化

地域:大川村

実施主体:(株)むらびと本舗、(一社)大川村ふるさとむら公社、大川村

取り組み
の内容

- ・(土佐はちきん地鶏)
- ・販売量に見合った出荷羽数調整
- ・県内及び首都圏、関西圏等での営業強化(大川黒牛)・肥育牛の導入



主な
成果

- ・はちきん地鶏の出荷羽数 ④:7.4万羽 → ⑤:5.9万羽
- ・黒牛の販売額 ④:7,100万円 → ⑤:7,749万円



今後の
方向性

- ・(土佐はちきん地鶏)
- ・生産管理及び事業全体のマネジメント強化、販路のさらなる拡大(大川黒牛)・繁殖雌牛及び肥育牛のさらなる増頭

No.16 嶺北地域で140年続く酒蔵の地産外商を核とした地域活性化

地域:土佐町

実施主体:土佐酒造(株)

取り組み
の内容

- ・酒米増産に向けた契約農家の確保
- ・国内および欧州やアジア地域への販路拡大
- ・新工場及び酒造設備(自動洗瓶機、蒸米温風冷却装置)の整備



主な
成果

- ・売上高 ④:1.5億円 → ⑤:3.3億円
- ・地元産原料米調達量 ④:88 t → ⑤:188 t

今後の
方向性

- ・集落営農組織等を通じた地元産酒米のさらなる確保
- ・需要の変化に応じた高品質な日本酒の生産体制の構築、国内外への販路の拡大

No.7 土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興

地域:土佐町、本山市、大豊町

実施主体:(株)れいほく未来、肉用牛生産組合、JA高知県(土長地区)、本山市、土佐町、大豊町

取り組み
の内容

- ・繁殖雌牛及び肥育牛の増頭
- ・育成技術の向上
- ・送風機・保定用設備の整備



主な
成果

- ・土佐あかうしの販売額 ④:3.2億円 → ⑤:4.2億円
- ・(株)れいほく未来の飼養頭数 ④:334頭 → ⑤:389頭

今後の
方向性

- ・繁殖雌牛及び肥育牛のさらなる増頭
- ・繁殖から肥育までの一貫した生産管理の徹底
- ・消費拡大イベントの充実、販路のさらなる拡大

No.9 嶺北地域における林業クラスター化の取り組み

地域:嶺北地域全域

実施主体:自伐林家、森林組合、素材生産事業体、高知おおとよ製材(株)、嶺北広域原木安定供給協議会、嶺北4町村 等

取り組み
の内容

- ・森の工場の設定
- ・搬出間伐や皆伐による素材生産の拡大
- ・皆伐事業地への再造林の推進
- ・木質バイオマス発電施設の稼働による未利用材の有効活用



主な
成果

- ・素材生産量 ④:105,557m³ → ⑤:110,185m³

今後の
方向性

- ・皆伐事業の増加に対応する森林資源(事業地)の確保
- ・森林資源を循環させるための再造林の推進
- ・担い手の確保と林業技術の継承

No.18 嶺北地域の連携による交流人口の拡大

地域:嶺北地域全域

実施主体:(一社)土佐れいほく観光協議会、嶺北4町村

取り組み
の内容

- ・広域観光の推進体制の強化
- ・魅力ある周遊・宿泊商品の造成、セールスの強化
- ・教育旅行の受入れの推進



主な
成果

- ・主要観光施設の入込数 ⑦～⑨平均:284,813人 → ⑤:367,368人
- ・主要宿泊施設宿泊者数 ⑦～⑨平均:14,577人 → ⑤:23,844人

今後の
方向性

- ・国内外の教育旅行誘致及び受入促進
- ・シーズンごとのキャンペーンや体験プログラムのPR強化等による宿泊・日帰り旅行の誘客推進
- ・宿泊者への翌日遊べるコンテンツ等の情報提供による周遊促進

第4期嶺北地域アクションプランの取り組みの総括(案) (2/2)

第4期計画で設定した数値目標に対する評価

R5数値目標に対するR5実績の達成状況により5段階評価を実施
※1つの地域アクションプランで複数の数値目標を設定したものもあるため、下記の件数と地域アクションプランの数とは一致しない

区分	数値目標に対する評価基準	件数	構成比
S	数値目標の達成率 110%以上	6件	16.2%
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満	3件	8.1%
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満	5件	13.5%
C	数値目標の達成率 70%以上85%未満	8件	21.6%
D	数値目標の達成率 70%未満	15件	40.5%
評価 計		37件	100%

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない。

主な支援策の活用状況(R2～R5)

① 高知県産業振興推進総合支援事業費補助金	3事業	2,977千円
② 高知県新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金	3事業	31,163千円
③ 高知県食品加工施設等整備促進事業費補助金	1事業	50,000千円
④ 高知県観光施設等緊急整備事業費補助金	2事業	38,839千円
⑤ 高知県次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金	1事業	320,044千円
⑥ 専門家の派遣（産業振興アドバイザー事業）	6件	45回



○次世代園芸ハウス
R4.1月竣工
地域AP No.5
R2～3年度
農業クラスター補助金



○さめうらテントパーク
R4.4月リニューアル
地域AP No.21
R2～3年度観光補助金



○土佐酒造(株)新工場整備
R2年度・R4年度
地域AP No.16
R2～3年度産振特別支援補助金
R4年度食品加工補助金

課題の克服やさらなる成果の拡大に取り組む主な重点項目

項 目	見えてきた課題・方向性	さらなる挑戦
No.5 本山市施設園芸生産拡大クラスタープロジェクト	・パプリカの生産部門は概ね順調に進んでいるが、今後は二次・三次産業との連携の具体化が必要である。 ・ハウスの老朽化や、施設の建設費、資材費の高騰等により新規就農が進んでいない。 ・パプリカの加工品の開発や飲食店、観光施設等との連携を推進する。 ・担い手の育成・確保のための取り組みを推進する。	◎パプリカの二次・三次産業との連携 ・飲食店等でのパプリカ商品のメニュー化 ・観光イベントとの連携等による販路拡大 ◎担い手の育成・確保 ・林業等他業種との組み合わせによりトータルで所得の向上を図り、担い手の育成・確保の仕組みづくりを強化 ・就農相談対応や産地提案書による新規就農への呼びかけの実施
No.8 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化	・生産数に対して販売量が少ないため、赤字が続いている。 ・食鳥処理施設の人手不足により外部委託が増え収支が悪化している。 ・はちきん地鶏事業のコストの把握及び検証を行い、抜本的な収支の改善を進めるとともに、営業体制を強化する。	◎抜本的な収支改善 ・食鳥処理施設の再開に伴う処理委託費の削減 ・県内外の大手飲食店や、収益率の高い加工品の営業強化等、営業戦略の見直し
No.14 碁石茶を中心とした加工品ビジネスの展開	・高齢化等により生産農家が減少しており、生産及び営業体制が脆弱である。 (7農家、1法人(H18頃) → R5年度：2農家、1法人) ・大豊町碁石茶協同組合において、新規生産者募集活動を進めるとともに、国内の大手食品卸会社や、海外展開を含めた販路開拓を進める。	◎生産体制の強化 ・銀不老とセットにした伝統作物の生産の担い手として、(株)大豊ゆとりファームに地域おこし協力隊を配置 ・移住相談フェア等での新規生産者募集活動の推進 ◎営業活動の強化 ・大豊町碁石茶協同組合に営業担当職員を新たに配置(県貿易協会OB)し、営業活動を海外も含め強化 ・文化庁の重要無形文化財としての指定手続きを進め、碁石茶ブランドの向上による販路の拡大、新たな生産者の確保
No.16 嶺北地域で140年続く酒蔵の地産外商を核とした地域活性化	・新工場及び酒造設備が整備され高品質な日本酒の生産が可能となり、売上高は順調に増加しており、今後も継続的な国内外における販路開拓が必要である。 ・販路拡大に伴い、地元産酒米を確保(年15t増)することが必要である。 ・新工場の稼働による生産能力向上を踏まえた販路拡大を目指す。 ・関係機関と連携し、酒米増産に向けた生産体制を構築する。	◎さらなる販路拡大 ・欧州やアジア地域に加え、需要の見込める北米や豪州への営業活動の強化 ・国内外での各種商談会への参加、飲食店等への営業活動の継続 ◎さらなる地元産酒米の確保 ・土佐町松ヶ丘地区(集落活動センター)と連携する等、酒米を大量かつ安定的に確保できる体制の構築 ・契約農家の確保に向けた酒米増産の呼びかけの実施
No.11 嶺北地域内のシソ・ユズを活用による地域振興 No.24 集落活動センター汗見川による地域活性化の取り組み	事業拡大に向けては、 ・原料(シソ原液)の安定的な確保が課題となっている。 ・しそ商品の製造にあたって、原液のストックを一定数保管するスペースに限界がある。 ・しそ商品の販路拡大が必要である。 ・原料の安定的な確保のため、天候等による不作リスクへの対応を行うとともに、原液の保管スペースを確保する。 ・さらなる販路拡大に向けた取り組みを進める。	◎シソ原料生産の強化 ・天候リスク回避の視点からシソの安定生産に向けた栽培地域の維持・拡大の検討 ・原液のストックを保管するための冷凍保管スペースの拡大等、設備整備の検討 ◎販路拡大 ・海外進出を見据え、HACCP対応を含めた施設整備の検討 ・「本山人いしそサワーの素」等の関連商品における、飲食店との業務用取引の展開を強化 ・関東、関西を中心に、スーパー、百貨店等での営業活動の継続